

活動一覽

主要活動の成果 2021

IPPFとは？

IPPFは世界のすべての人々のセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (SRHR) を守るために政策提言と関連サービス提供を行う国際NGOです。世界140カ国以上で、コミュニティと個人と共に、そしてコミュニティと個人のために活動する各国の組織をとりまとめる連盟です。

121件

のSRHRとジェンダー平等を促進し、擁護する政策と法律の改正にIPPFのアドボカシー活動が貢献しました

2億3,140万件

のSRHサービスを提供しました

43%

のSRHサービスを25歳未満の若者に提供しました

2,900万

のCYP (カップルに対する避妊法の年間総供給量) を提供しました

結束して成し遂げる

2万25名

のスタッフが連盟全体で活動しています

83%

の加盟協会で理事会に1名以上の若者が参加しています

78%

の使途無制限のIPPF資金を、SRHニーズが最も高い加盟協会に提供しました

45%

の現地収入 (加盟協会の各国収入) を、社会的企業活動を通じて得ました

935カ所

加盟協会が運営する935カ所のクリニックで、電子カルテシステムを導入しています

コミュニティをエンパワーしサービスを提供する



7,230万人

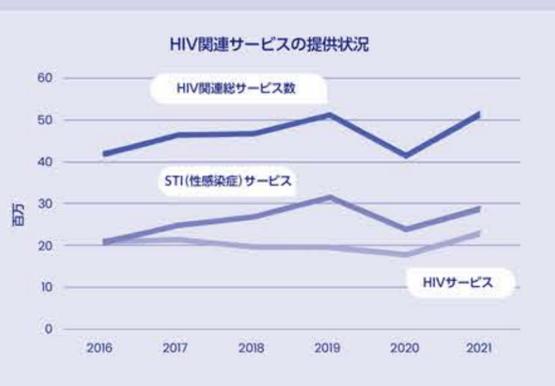
総利用者数

→ **85%**

貧しく脆弱な人々

→ **610万人**

人道危機下の人々



3,450万人

の若者が包括的性教育 (CSE) プログラムを修了しました

43%

のサービスを若者に提供しました



3,160万件

の母子保健サービスを提供しました

5,140万件

のHIV関連サービスを提供しました

8,750万件

の避妊サービスを提供しました

2,900万

のCYP (カップルに対する避妊法の年間総供給量) を提供しました

2億3,140万件

のSRHサービスを提供しました

450万件

の中絶関連サービスを提供しました

1億5,570件

のサービスを加盟協会クリニックで提供しました

7,570万件

のサービスがパートナー団体を通じて提供されました



IPPFの活動による影響 2021

1,250万件

の意図しない妊娠を防ぎました

380万件

の安全でない中絶を防ぎました

1,620万

の障がい調整生存年数 (DALYs) 損失を回避しました

6億7,900万米ドル の直接医療費を節約しました



成果早見表 2021

成果1: 100カ国の政府がセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (SRHR) とジェンダー平等を尊重し、擁護し、実現する

成果2: 10億人が自由意思に基づいてSRHRを追求できる

121

の政策や法律の改正に、IPPFの政策提言活動が貢献し、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (SRHR) とジェンダー平等を推進・擁護できました

3,480万人

の若者が包括的性教育 (CSE) プログラムを修了しました

552

の若者と女性団体によるSRHR推進のための行動を、IPPFが支援しました

10万629人

のトレーナーを加盟協会に養成して、若者にCSEを提供し、さらなるトレーナーの養成が可能になりました

成果3: 20億件の包括的で質の高いSRHサービスをIPPFと連携パートナーが提供する

成果4: 1つに団結した、能力の高い、説明責任を果たす連盟となる

1億5,570万件

のSRHサービスを提供しました

1億6,470万米ドル

の活動資金をIPPF事務局が確保しました

2,900万

のCYPを提供しました

1億9,090万米ドル

を、IPPFから使途制限のない活動資金を受ける加盟協会が自国で確保しました

710万人

が初めて近代的避妊法を利用しました

8%

のIPPFが確保した使途制限のない活動資金は、業績評価システム上で評価の高い加盟協会に提供されました

64%

のサービス利用者がIPPFを家族や友人に勧めると答えています (ネット・プロモーター・スコア調査による)

31万6,240人

がIPPFボランティアとして活動しています

7,570万件

のSRHサービスを間接的に提供しました

81%

の加盟協会では、IPPFが提供する使途制限のない資金が総収入の50%未満でした

610万人

が人道危機下でサービスを受けました

権利擁護の最前線で



IPPF ボツワナ (BOFWA) は SRHR と性的マイノリティ (LGBTQ+) のアクティビストと連携し、一貫して思春期の若者、男性と性交渉する男性、セックスワーカーなどのキーポピュレーション (支援を優先すべき人口グループ) のためのアドボカシーをしてきました。同性間の性交渉の犯罪化と、それに伴うスティグマ (汚名) と差別により、当事者は SRHR サービス、特に HIV とその他の STIs (性感染症) 関連の医療サービスを非常に受けにくくなると、広く一般に伝えてきました。ボツワナ政府は 2019 年に、同性愛の犯罪化は憲法に反するという判決に控訴しましたが、2021 年 11 月にボツワナの控訴裁判所は原判決を支持し、控訴棄却しました。政府の訴えを退けるにあたり、最高裁判事の全員が、同性愛の犯罪化は性的マイノリティ一人ひとりの尊厳、自由、プライバシー、平等という憲法上の権利を侵害するという意見に合意しました。2019 年の違憲判決が出る前は、同性間の性行為は最長で 7 年の懲役刑になることさえありました。今回の棄却はボツワナの人々の平等推進にとって大きな勝利です。HIV 関連など SRHR サービスへのアクセスが促進されることでしょう。

メキシコ最高裁判所は 2021 年 9 月に、妊娠初期の人工妊娠中絶を行った女性と妊娠している人への罰則を違憲とする判決を出しました。最高裁判事は、メキシコ北部のコアウイラ州における中絶の非犯罪化を全会一致で承認しました。これは IPPF メキシコ (Mexfam) など、女性の権利運動と市民社会組織による何年もの啓発と活動によって獲得できたものです。また 2019 年に最高裁は Mexfam の訴えに基づいてベラクルス州で中絶の非犯罪化に失敗した件を検討しました。Mexfam は中絶の非犯罪化を主張するにあたり、セクシュアル・リプロダクティブ・ライツとジェンダー平等の観点から、人権に基づく議論を展開しました。最高裁の審理には 2 年以上かかりました。その間、Mexfam と市民社会組織は主張を前面に押し出し、最高裁判事と継続的に対話しました。2021 年に出た最高裁の判決では、Mexfam が展開した議論にある、身体と生殖の自己決定権に関連した理念などの文言が判決文に取り入れられていました。この判決は重要な先例となり、メキシコの他地域と中南米地域で中絶を非犯罪化する可能性に希望をつないでいます。



2021 年 11 月、チュニジアの教育省は、包括的性教育 (CSE) の新ガイドラインを承認しました。CSE はフランス語、アラビア語、市民教育など広範な科目がある既存の教育課程に組み込まれ、2022-2023 年度から実施されることになりました。IPPF チュニジア (ATSR) は大臣や官僚たちと会議を開き、ガイドライン策定に向けて働きかけました。ATSR はまた、教師、検査官、学校管理者、教育省スタッフ向けにガイドラインについて一連の研修を行い、効果的な実施を後押ししました。ATSR はメディア、宗教指導者、サービス提供者、保護者、コミュニティ指導者などの関係者に向けた情報キャンペーンも展開し、ガイドラインへの一般の理解を高めました。

スウェーデン政府の国際援助機関 Sida の 7 つの戦略の見直しに際し、IPPF スウェーデン (RFSU) は SRHR の優先事項と用語の包含を求めるロビー活動に成功しました。この戦略は地理的にもテーマ的にも広範に適用されるものです。これまでは SRHR への言及がなかった新人道戦略にも、SRHR が取り入れられました。RFSU は主要戦略を設定して活動し、戦略レビューの各段階に細かく対応しました。RFSU は質の高い専門知識、情報、データを Sida に提供して提言し、戦略のゴールに SRHR を包含する大切さを説きました。RFSU が国際プログラムを実施する国のローカルパートナーとも連携し、各国のスウェーデン大使館に SRHR の重要性について働きかけるように促しました。

政策・法律改正の実績 2021

121件 の政策・法律改正の実現に貢献し SRHR とジェンダー平等を支援し守りました

78件 達成 **37カ国** で

25件 地域レベルで達成 **18件** グローバルレベルで達成

23件	SRHサービスへのアクセス
19件	性とジェンダーに基づく暴力を予防
17件	安全で合法的な中絶へのアクセス
17件	セクシュアル・リプロダクティブ・ライツの推進
16件	若者への教育とサービス
11件	ジェンダー平等の推進
10件	避妊法へのアクセス
3件	人道危機下のSRHの優先度を上げる
3件	HIV陽性者の支援
2件	性とジェンダーの多様性の推進

IPPFの革新的なサービス提供



中絶セルフケア

中絶セルフケアはエビデンスに基づいたアプローチです。女性と少女を含む、妊娠の可能性のあるすべての人々が中絶プロセスの中心にあり、自分の身体について決定する重要な当事者となります。中絶が法的に厳しく制限されていたり、十分な保健医療システムが整っていない場合、セルフケアは有効な手段になりえます。同時に、有害な社会規範や家父長制度への挑戦も可能とします。

中絶を必要とする人を支援するため、セルフケアを採用する IPPF の加盟協会が増えています。加盟協会の IPPF メキシコ (Mexfam) と IPPF コロンビア (Profamilia) は、中絶を必要とする女性の支援として、自己管理による中絶を活動戦略に取り入れています。中絶セルフケア支援は、ロックダウン中も中絶ケアを継続するために欠かせないツールになり、後にサービスの行き届いていないグループへの主なアプローチになりました。Mexfam と Profamilia はサービス基準に従って高い質とコンプライアンスを担保し、医療従事者の安全も守りながら、サービス提供に自信を深めました。利用者も、以前と比較して、自己管理の中絶ではプライバシーがより守られることを評価しています。上述の両加盟協会はこれからもスタッフを養成し、情報と教育の提供を通じてスティグマと闘い、社会的な中絶セルフケアの受容とサービス継続性を確保していきます。



遠隔診療 (オンライン、電話)

IPPF 加盟協会にとって、遠隔診療を使ったサービス提供は、コロナ下で重要な手段に変わりました。遠隔診療と言っても、コールセンターとホットライン、メッセージアプリとソーシャルメディア、チャットボットなど、様々なオンライン・オフラインツールがあります。利用者は自分の使いやすい方法を選んで必要なサービスと情報が得られるため、通院が難しい場合には非常に便利です。

IPPF トリニダード・トバゴ (FPATT) は WhatsApp アプリを使い、ベネズエラとキューバからの移民コミュニティを対象にオンライン診療を提供しています。アプリから予約すると、テレビ電話で医師の診察を 30 分間受けられます。医師は診察、薬の処方と、必要であれば来院での診察予約をします。直接クリニックに行く時間とお金がない場合には、オンライン診療はとて役立ちます。この方法で、医療サービスを受けにくいコミュニティへの質の高いケアの提供が増えています。IPPF パレスチナ (PFPPA) は主要なターゲット層でデジタルツールになじみがある若者たちに WhatsApp で働きかけています。ピアエデュケーターがオンラインでセクシュアリティセミナーを実施し、スタッフはアプリで SRH 相談を受けつつ、地元のネットワークを通じて対面でも避妊法を提供しています。これらの新しいアプローチは 2020 年に新型コロナウイルス感染症が蔓延し始めたロックダウン時に生み出されましたが、必要最低限なケアから排除されやすい人々へのサービス提供手段として今も継続しています。

410万件

(推定値)のサービスを、デジタルツールを介して提供しました

5,000件

の中絶セルフケアサービスを提供しました

73 の加盟協会がデジタルツールでサービスやCSEを提供しました